

第83期 事業報告書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
会 計 監 査 人 の 監 査 報 告 書 謄 本
監 査 役 会 の 監 査 報 告 書 謄 本



日 東 化 工 株 式 会 社

事業報告

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、雇用情勢の悪化、消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても同様に、厳しい展開となりました。

当期は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきたものの、昨年からの自動車関連の低迷等により全社的に減販となり、対前期比大幅な減収となりましたが、固定費の削減等により営業利益、経常利益、当期純利益は前期の赤字から、黒字へと回復しました。

この結果、当期の業績は、売上高9,640百万円(前期比19.5%減)、営業利益48百万円(前期は278百万円の営業損失)、経常利益24百万円(前期は370百万円の経常損失)、当期純利益11百万円(前期は783百万円の当期純損失)となりました。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

シート・マット製品につきましては、販売好調により前期比若干の増収となりましたが、ゴムコンパウンド製品につきましては、自動車関連の減産等の需要減等により前期比減収となりました。

成形品につきましても、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いており、クッションタイヤの販売減等により前期比減収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は4,708百万円と、前期に比べて29.0%の減収となりました。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は、需要低迷により減収となりましたが、リサイクルナイロン等の樹脂製品及び高機能樹脂コンパウンド製品は緩やかな回復基調にあり増収となりました。樹脂事業部門全体の売上高は4,931百万円と、前期に比べて、7.8%の減収に止まりました。

(設備投資等の状況)

当期の設備投資は、能力増強・品質確保・基盤整備等に168百万円(前期比63百万円減)を実施いたしました。

当期において、主要な設備に重要な異動はありません。

(資金調達の状況)

原料価格の高騰等がありますものの、固定費削減等により損益は回復基調にありますことから、当期末の総借入金残高は前期比100百万円減の2,060百万円となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、雇用情勢の悪化、消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境下、収益基盤の強化が最大の課題です。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

具体的には、

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂ともに高付加価値新商品の開発
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減
- ④ 資産等効率の運用による財務体質の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める

等の課題に全力で取り組んでまいります。

なお、三菱化学㈱と塩ビコンパウンドの製造受託契約を結び、製造を行ってきましたが、三菱化学㈱が近年の国内塩ビコンパウンド需要の減少に鑑み、製造拠点を一元化し、当社との製造受託契約を平成22年9月を持って終了することを決定しました。

また、期後半より三菱化学㈱(塩ビコンパウンドの製造受託契約先)からのオレフィスタの新規製造受託契約を新たに開始いたします。

(3) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 80 期 (平18. 4～19. 3)	第 81 期 (平19. 4～20. 3)	第 82 期 (平20. 4～21. 3)	第 83 期 (平21. 4～22. 3)
売 上 高(百万円)	16,386	14,714	11,979	9,640
当 期 純 利 益(百万円)	204	102	△783	11
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)	5.32	2.67	△20.42	0.29
総 資 産(百万円)	9,410	8,891	6,848	7,167

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社、関連会社の状況

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
湘南エヌティケー株式会社	10 百万円	100.0%	ゴム・樹脂製品の製造及び販売、 業務受託等
株 式 会 社 愛 東	30 百万円	50.0%	ゴム製品の製造及び販売
PERUBCO NITTO KAKO Co., Ltd.	1.4 百万ドル	35.0%	ゴム製品の製造及び販売

(5) 主要な事業内容

当社は次の品目の生産、販売を行っております。

1. ゴム事業部門 : コンパウンド、シート、マット、成形品等
2. 樹脂事業部門 : 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、
リサイクルナイロン等

(6) 事業所

本社 : 神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
工場 : 湘南工場 (神奈川県)
営業所 : 大阪支店 (大阪府)
: 名古屋営業所 (愛知県)

(注) 平成21年4月30日付で、東京事務所は本社に移転しました。なお名古屋支店については、名古屋営業所に名称を変更しました。

(7) 従業員の状況

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
合計	230名	—	42.6歳	11.3年

(注) 従業員数は、子会社への出向者、10名を含んでおります。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,360 百万円
株式会社横浜銀行	600
日本生命保険相互会社	100

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
(2) 発行済株式の総数 38,400,000株 (自己株式15,215株を含む)
(3) 株主数 4,450人
(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
三 菱 樹 脂 株 式 会 社	13,909千株	36.24%
愛知タイヤ工業株式会社	2,015千株	5.25%
日東化工取引先持株会	1,179千株	3.07%
三菱UFJ信託銀行株式会社	950千株	2.47%
箕 浦 鉦 二	612千株	1.59%
日本証券金融株式会社	356千株	0.93%
三 菱 商 事 株 式 会 社	331千株	0.86%
日東化工従業員持株会	234千株	0.61%
玉 置 宏 臣	196千株	0.51%
三菱化学物流株式会社	196千株	0.51%

(注) 出資比率は、自己株式(15,215株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

取締役社長（代表取締役）	鍵崎正己
常務取締役（監査室長（社長補佐））	高瀬宗救
常務取締役（ゴム事業部門長）	林芳孝
取締役（共通部門長）	村山秀明
取締役（技術開発センター・新規事業担当）	三原清和
取締役（経営管理室長）	森茂
取締役（ゴム事業部門副事業部門長）	前原一正
監査役（常勤）	門多泰
監査役（三菱樹脂株式会社 経理部グループマネージャー）	浪尾秀治
監査役（三菱化学株式会社 監査役付）	奥村幸一

(注) 1. 当期中に就任した監査役は、次のとおりであります。

監査役 浪尾 秀治

監査役 奥村 幸一

監査役 浪尾秀治氏及び奥村幸一氏は、平成21年6月25日開催の第82回定時株主総会に於いて就任いたしました。

2. 当期中に退任した監査役は、次のとおりであります。

監査役 遠藤 剛

監査役 井上 和彦

監査役 遠藤剛氏及び井上和彦氏は、平成21年6月25日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

3. 監査役 門多泰、浪尾秀治、奥村幸一の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 重要な兼職の状況

氏名	法人名	役職
村山秀明	株式会社愛東	代表取締役副社長
前原一正	湘南エスティケー株式会社	代表取締役社長
浪尾秀治	三菱樹脂株式会社	経理部グループマネージャー
奥村幸一	三菱化学株式会社	監査役付

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	7名	42百万円	—
監査役	5名	10百万円	監査役は全員社外監査役
計	12名	53百万円	—

(注) 1. 株主総会の決議（平成4年6月26日）による取締役の報酬額は、月額10百万円以内であります。

（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額を含まない。）

2. 株主総会の決議（昭和57年6月28日）による監査役の報酬額は、月額2百万円以内であります。

3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額は45百万円であります。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成21年6月25日開催の第82回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

・取締役1名に対し3百万円

（金額には、上記イ.の役員の報酬等の総額には含まれておりません。）

(4) 社外役員に関する事項

① 取締役

該当事項はありません。

② 監査役

イ. 社外役員に関する他の法人等の兼任状況

氏名	法人名	役職
門多 泰 (社外監査役)	湘南エヌティケー株式会社 株式会社愛東	社外監査役
浪尾 秀治 (社外監査役)	三菱樹脂株式会社	経理部グループマネージャー
奥村 幸一 (社外監査役)	三菱化学株式会社	監査役付

(注) 1. 湘南エヌティケー株式会社は当社の子会社であります。

2. 株式会社愛東は当社の関連会社であります。

3. 当社と三菱樹脂株式会社とは、製品等の仕入及び製品の販売に関する取引関係があります。

4. 当社と三菱化学株式会社とは、原料等の仕入及び製品の販売、不動産等の賃貸に関する取引関係があります。

ロ. 当該事業年度における主な活動状況

氏名	出席の状況		主な活動状況
門多泰 (社外監査役)	取締役会 100% (9回中9回)	監査役会 100% (9回中9回)	監査結果についての意見交換、 監査に関する重要事項の協議等 を行うとともに、取締役会の意思決 定の妥当性、適法性を確保するた めの助言、提言を適宜行っており ます。
浪尾秀治 (社外監査役)	取締役会 100% (7回中7回)	監査役会 100% (7回中7回)	
奥村幸一 (社外監査役)	取締役会 100% (7回中7回)	監査役会 100% (7回中7回)	

(注) 浪尾秀治氏及び奥村幸一氏につきましては、平成21年6月に当社監査役に就任した後、当期中に開催された取締役会及び監査役会の出席状況を表示しております。

ハ. 社外監査役との責任限定契約について

当社は、各社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額を法令の定める最低限度額とする内容の責任限定契約を締結しております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

区 分	名 称
会計監査人	新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	22,500千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく会計監査人としての監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人が日本の監査基準及び国際監査基準の双方に照らして適格性及び信頼性において問題があると判断したときは、会計監査人を再任せず、他の適切な監査法人を選定して会計監査人選任議案を株主総会に諮る方針です。

5. 内部統制システム整備の基本方針についての決定

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の定めた「企業倫理憲章」及び「コンプライアンス行動規範」を当社及び当社の子会社におけるコンプライアンスに関する基本規程とする。

取締役会が、取締役会規則その他関連規程に基づき、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役及び監査役会が「監査役監査基準」等に基づき、取締役会その他の重要会議への出席、各執行部門の個別業務監査等を通じて、取締役の業務執行について監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。

取締役会は、コンプライアンス推進関連の諸規則、体制、啓発・教育プログラム、ホットライン運用・管理の適正性・有用性の見直しを定期的に行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び定款、その他規則等に基づき、取締役会その他重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書、その他取締役の職務の執行状況に係わる文書を保存・管理し、取締役及び監査役が求めたときはいつでも当該文書を閲覧に供する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役が直轄する「リスク管理委員会」を設置する。リスク管理委員会は、各部署ならびに子会社が立案した保有リスクの対応策について審議を行うとともに、経営に係わる重大リスクや全社横断的なリスクについて把握を行い、その対応策について企画・立案を行う。代表取締役は定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク対応策の進捗状況の確認、見直し等を行うとともに、重要なリスク対応策については、取締役会の承認を得る。

(4) 取締役会の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を2ヶ月に1回以上開催し、重要事項の決定並びに各取締役の業務の執行状況の監督等を行う。常勤取締役及び常勤監査役その他で構成する経営会議を、原則として毎週開催し、経営課題の事前検討を行うことにより経営効率を向上させる。

代表取締役は経営会議の場において、出席メンバーからの業務執行状況及び問題点の報告・提議に対し、出席メンバーの意見も聴取のうえ、対処方針・方策についての決定を都度機動的に行う。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社のコンプライアンス諸規程に基づき、環境・安全・品質を含めた当社グループにおけるコンプライアンスの確保、推進を図るとともに、その運用状況を「リスク管理委員会」内に設置する「コンプライアンス部会」において定期的に確認する。

また「コンプライアンス・ホットライン」を活用し、遵守違反事案の早期発見・未然防止に努める。

(6) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

代表取締役は、子会社における経営上の重要事項については、関係会社管理要領に基づき事前の承認を行う。代表取締役は経営会議の場において子会社の予算審議を行うとともに、月1回業務執行状況の報告を受ける。子会社の監査役には原則として当社の常勤監査役が兼務し、当社の監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要会議への出席、各執行部門の個別業務監査等を通じて、子会社取締役の業務執行について監査を行う。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

各取締役は、監査役から職務の補助を求められた場合、各部門から監査役の了承を得て人選のうえ、適任者を監査役の指揮下で補助業務にあたらせる。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

各取締役は、監査役への補助業務を行う使用人の取締役からの独立性を保証する。

代表取締役は、監査役から専任補助者を求められた場合は、監査役会と協議のうえ適任者を監査役付に専任させる。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役への文書回覧基準等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む）の報告、重要文書の回覧を行う。

(10) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は定期的に会合を持ち、経営上、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また会計監査人とも定期的に意見及び情報の交換を行い緊密な連携を図る。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】	千円	【負債の部】	千円
流動資産	3,645,538	流動負債	4,018,140
現金及び預金	112,589	支払手形	322,862
受取手形	682,871	買掛金	1,566,338
売掛金	1,911,987	短期借入金	1,460,000
製品	388,504	一年以内返済長期借入金	33,200
原材料	224,129	未払金	38,876
仕掛品	92,459	未払法人税等	12,319
貯蔵品	25,035	未払消費税等	23,786
前払費用	13,379	前受金	325,118
未収入金	183,248	未払費用	71,384
その他の流動資産	15,032	預り保証金	50,650
貸倒引当金	△3,700	賞与引当金	91,500
		その他の流動負債	22,104
固定資産	3,522,369	固定負債	921,754
有形固定資産	3,353,782	長期借入金	566,800
建築物	869,927	退職給付引当金	282,704
構築物	54,348	役員退職慰労引当金	72,250
機械及び装置	783,491		
車両及び運搬具	3,604	負債合計	4,939,894
工具・器具及び備品	49,481		
土地	1,575,872	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,057	株主資本	2,235,959
		資本金	1,920,000
無形固定資産	25,766	資本剰余金	19
諸権利金	1,041	その他資本剰余金	19
ソフトウェア	4,225	利益剰余金	317,796
のれん	20,500	利益準備金	157,640
		その他利益剰余金	160,156
投資その他の資産	142,819	別途積立金	400,000
投資有価証券	45,173	繰越利益剰余金	△239,843
関係会社株式	25,000	自己株式	△1,855
関係会社出資金	55,539		
その他の投資	28,530	評価・換算差額等	△7,946
貸倒引当金	△11,423	その他有価証券評価差額金	△7,946
資産合計	7,167,907	純資産合計	2,228,013
		負債及び純資産合計	7,167,907

損益計算書

(自 平成21年4月1日)
至 平成22年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		9,640,736
売 上 原 価		8,635,830
売 上 総 利 益		1,004,905
販売費及び一般管理費		956,473
営 業 利 益		48,432
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	3,023	
その他の収益	11,631	14,655
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,848	
その他の費用	4,684	38,532
経 常 利 益		24,554
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12,669	12,669
税引前当期純利益		11,885
法人税・住民税及び事業税	4,809	
過年度法人税等戻入額	△4,337	471
当 期 純 利 益		11,413

株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	1,920,000	19	19	157,640	400,000	△251,257	306,382
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						11,413	11,413
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	11,413	11,413
平成22年3月31日残高	1,920,000	19	19	157,640	400,000	△239,843	317,796

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	△1,792	2,224,609	△9,512	△9,512	2,215,097
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		11,413			11,413
自己株式の取得	△63	△63			△63
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,566	1,566	1,566
事業年度中の変動額合計	△63	11,349	1,566	1,566	12,916
平成22年3月31日残高	△1,855	2,235,959	△7,946	△7,946	2,228,013

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
 - 時価のないもの
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 仕掛品
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 原材料
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 建物 定額法 (建物付属設備を除く)
 - その他 定率法
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
定額法
ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	161,236千円
短期金銭債務	73,298千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	5,969,475千円

損益計算書注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社との間の取引額	
売上高	100,871千円
仕入高	394,914千円
有償支給高、業務受託・他	377,142千円

株主資本等変動計算書注記

発行済株式数（普通株式）	38,400,000株
自己株式数	15,215株
第82期剰余金の配当実績（1株当たり0円）	－千円
第83期剰余金の配当予定（1株当たり0円）	－千円

税効果会計注記

繰延税金資産の主な項目は次のとおりです。

賞与引当金損金算入限度超過額	37,149千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	114,777千円
役員退職慰労引当金否認額	29,333千円
塩ビ補償額	131,997千円
その他有価証券評価差額金	3,226千円
繰延欠損金	106,035千円
その他	20,498千円
<hr/>	<hr/>
小計	443,017千円
評価性引当額	△443,017千円
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	－千円

リースにより使用する固定資産注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コージェネレーションシステム設備、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しておりません。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,001	118,056	131,944
ソフトウェア	23,000	23,000	—
工具・器具及び備品	4,093	4,093	—
合計	277,094	145,149	131,944

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	27,885千円
1年超	118,849千円
合計	146,735千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	36,116千円
減価償却費相当額	28,814千円
支払利息相当額	8,603千円

4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	112,589	112,589	—
(2) 受取手形	682,871	682,871	—
(3) 売掛金	1,911,987	1,911,987	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	30,698	30,698	—
(5) 支払手形	(322,862)	(322,862)	—
(6) 買掛金	(1,566,338)	(1,566,338)	—
(7) 短期借入金	(1,460,000)	(1,460,000)	—
(8) 長期借入金 (一年以内返済長期借入金 含む)	(600,000)	(603,747)	(3,747)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は期末の取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,497	6,478	981
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,147	24,220	△8,927
合計		38,644	30,698	△7,946

(5) 支払手形、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(一年以内返済長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14,475千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,015千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
318,651	△10,199	308,452	392,958

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

関連当事者との取引注記

当期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種 類	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	湘南エヌティケー(株)	神奈川県高座郡寒川町	10,000	ゴム・樹脂製品の販売及び施工	直接 100.0%	3名	同社から業務委託料等及び同社へゴム・樹脂製品の販売を行っております。

取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
営業取引 ゴム・樹脂製品販売等	41,360	売掛金	4,712
業務委託料他	48,694	未払費用	1,427
売上原価の立替他	94,252	未収入金	89,064

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. ゴム・樹脂製品の購入及び業務委託料他については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。
- ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
- ハ. 役員の兼任等については平成22年3月31日現在にて表示しております。

1株当たり情報注記

- 1. 1株当たり純資産額 58円04銭
- 2. 1株当たり当期純利益 0円29銭

会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

日東化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 櫓 幸 次	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施木 孝 叔	Ⓜ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日東化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用等に関する取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告作成時点において重要な欠陥はない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成22年5月12日

	日東化工株式会社	監査役会
常勤社外監査役	門 多 泰	㊟
社外監査役	浪 尾 秀 治	㊟
社外監査役	奥 村 幸 一	㊟

以 上

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	
(1) 定時株主総会 期末配当金	3月31日
(2) 中間配当金	中間配当を行う場合は9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公 告 方 法	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告によることが出来ない場合は、日本経済 新聞に掲載致します。 公告掲載URL (http://www.nitto-kk.co.jp)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。



地球環境に配慮した大豆油インキ
を使用しています